

「エネルギー基本計画など今後の政策課題」に関わる意見

日本生活協同組合連合会
専務理事 和田 寿昭

はじめに

日本生協連の2030年、2050年温室効果ガス削減目標
http://jccu.coop/info/up_img/release_170524_01_09.pdf

日本生協連の「エネルギー基本計画の見直しに向けての要望」
http://jccu.coop/info/suggestion/2017/20171206_02.html

1. 激変する世界ビジネス “脱炭素革命” の衝撃

グローバルに激変しているビジネスの世界をしっかりと見据えて先を読むこと。

NHK スペシャル (2017年12月17日放映)
<https://www.nhk-ondemand.jp/goods/G2017083676SA000/index.html>

2. エネルギー政策への消費者参画の重要性

家庭用LPガス料金の情報公開が進んだのは、大きな前進。

供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策転換を。

3. 政策は「選択と集中」が必要、選択した責任を明確にすること

国家財政は約1000兆円超の債務。政策を選択して、資源を集中すべき。

脱炭素社会をめざして、再生可能エネルギーへのシフトを明確にすべき。

【参考】

日本生協連の「エネルギー政策の転換をめざして」(2012年1月)
http://jccu.coop/info/suggestion/2012/20120118_2.html

2017年12月5日

経済産業大臣
世耕 弘成 様日本生活協同組合連合会
専務理事 和田 寿昭**エネルギー基本計画の見直しに向けての要望**

2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本国民に大きな価値観の転換をもたらしました。各種の世論調査において原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。原発事故は6年半が経過した今なお多くの人々の暮らしに甚大な被害をもたらし続けており、避難を余儀なくされた方の中には今なお地元へ帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。

2014年に現在のエネルギー基本計画が策定されて以降、2015年には国際的にも大きな変化がありました。国連において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2030年に向けた目標（SDGs）が設定されたこと、また、パリ協定において野心的水準で温室効果ガス削減目標が設定されたことなどです。これを契機として、各国政府のみならずビジネスの世界でも、長期的な視野から環境や社会に配慮した経営方針が次々と公表されてきています。こうした動きを後押しし、持続可能な社会への動きをより確かなものにしていくことも、政策に求められていると考えます。

私たち日本生活協同組合連合会は、持続可能な社会の実現を理念に掲げる組織として、温室効果ガスの削減目標（2030年40%削減、2050年90%削減／総量・2013年比）を全国の会員生協に提起し、現在、その実行計画の策定を進めているところです。その中では事業の省エネルギー対策を一層強化するとともに、2050年には生協の事業で使用する電力の100%相当量を自ら関与する再生可能エネルギー発電で生み出すことを目標とし、2030年までにその45%を実現していくこととしています。

エネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、下記4点を要望します。

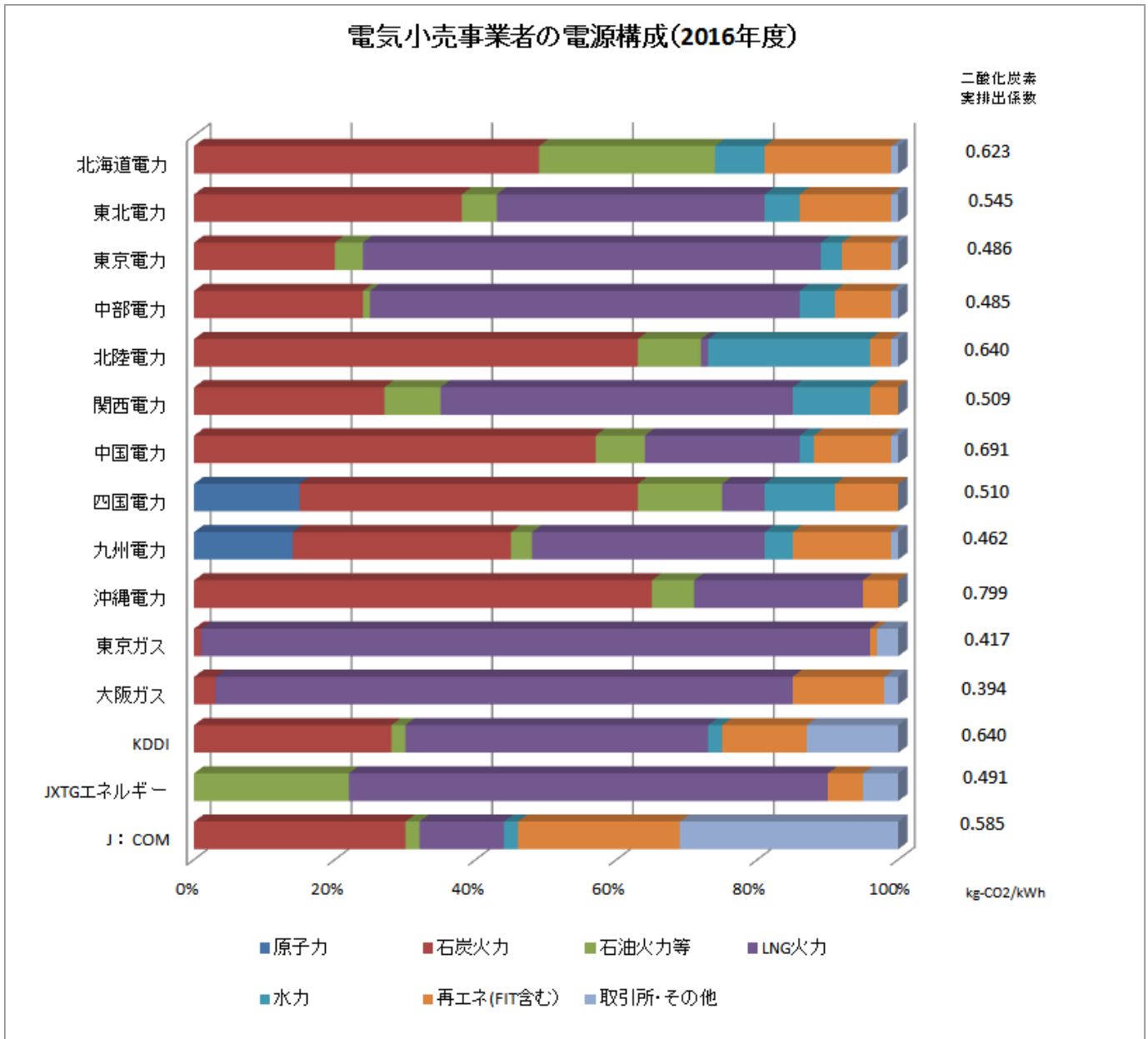
記

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

2. 2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030年時点で非化石電源を44%（再生可能エネルギー22～24%、原子力20～22%）と設定しています。国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視するならば、非化石電源としては、再生可能エネルギーを最大重視し、その推進施策を強力に行うべきです。再生可能エネルギーについて、2030年には最低でも30%、将来的には先進国水準である50%以上となるようにすべきです。
3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。
4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

以上

資料 2



電源構成は各社ホームページより作成。二酸化炭素排出係数は実排出係数（平成 29 年 12 月 21 日環境省・経済産業省発表。http://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/h30_coefficient.pdf）。

1. 目的について

- ・WEB上に掲載していると回答した事業者が掲載しているかどうかを確認する（LPガス）
- ・消費者にわかりやすい表示になっているかどうかの確認（LPガス&都市ガス）
- ・実際の料金体系の確認（基本料金や従量料金のばらつき等の把握）。
- ・都市ガスとLPガスの料金体系等の比較

2. LPガスの結果（WEB上で掲載していると表明していた事業者が対象）**WEB上での料金体系の表示について**

サイトが見つからないところがある。

基本となる料金体系の表示が無いところがある。

エリアや使用量を入力することで料金がわかるページがあった（料金体系は未掲載）。

提供するエリアによって料金が異なる。

戸建てと集合住宅で料金が異なる。

業者間で税込と税抜が統一されていない。

原価変動による調整がある。

基本料金は使用量によって変動しないところがほとんど。

かなり前の単価しか掲載されていないところがある。

契約形態が複数あるところがある（給湯や暖房も含めたものが多い）。

料金が非常にわかりにくい。

詳しくは電話でというところが多い。

「～まで」と「～を超えて」の表現が統一されていない。

※例「10.0まで」と「10.1から」。整合性がとれていないところも。

料金しらべ（8月分）との比較

全国平均（5.4 m³、4,139 円）と比べると全般的に高い。

北海道の平均：4.7 m³、4,266 円

東北の平均：4.6 m³、3,882 円

3. 都市ガス（行政を除く全事業者が対象）**WEB上での料金体系の表示について**

サイトが見つからないところがある。

基本となる料金体系の表示が無いところは2社のみ（内1社はエリアと量を入力すると金額が表示される仕組み）。

エリアや使用量を入力することで料金がわかるページがあった（料金体系は未掲載）。

提供するエリアによって料金が異なるところがある（LPよりは少ない）。

戸建てと集合住宅で料金が異なるところがある。

業者間で税込と税抜が統一されていない。

基本料金は使用量によって変動するところがほとんど。

契約形態が複数あるところがある（給湯や暖房も含めたものが多い）。

料金がわかりにくい。

料金しらべ（8月分）との比較

全国平均（16.1 m³、3,237 円）と比べると全般的に高い。

北海道の平均：11.1 m³、3,118 円

東北の平均：19.8 m³、3,967 円

従量単価の差が激しい（ガスの種類が異なる？）。

（参考）都市ガスとLPガスの違いについて

熱量の違い

都市ガスとLPガスでは、熱量が異なるため、使用量の単純な比較ができません。

熱量について

都市ガス：約 10,740kcal/m³

LPガス：約 24,000kcal/m³

※同じ熱量を確保するためには、都市ガスはLPガスの 2.23 倍の量を使用する必要があります。

※また、都市ガスには複数の種類があり、熱量も異なりますので注意が必要です。

用途の違い

用途によっても使用量は大きく変わります。

調理（ガスコンロ、ガス炊飯器）、給湯（台所、お風呂、洗面所）、暖房や冷房（ガストーブ、セントラルヒーティング）、発電&給湯（エネファーム等）。

配管の違い

LPガスは基本的にボンベから建物内、都市ガスは供給エリア全域が対象となります。基本料金に影響してくるものと考えられます。






北海道・東北地連 LPガスWEB調査結果

NO.	エリア	事業者名	確認1	確認2	確認3	確認4	確認5																	確認6											
			WEBサイトが存在するか	標準的な料金体系の表示があるか	〔確認2〕が○の場合)見つけやすいか	標準的な料金体系はわかりやすいか	標準的な料金体系について																	備考 気になったことなど	全国平均	北海道平均	東北平均								
							いつの価格か	税込か 税抜か	料金体系1				料金体系2				料金体系3				料金体系4				料金体系5				5.4㎡ 税込料金	4.7㎡ 税込料金	4.6㎡ 税込料金				
12月検針分	税込か 税抜か	㎡ から	㎡ まで	基本 料金	1㎡あたり の単価	㎡ を超え	㎡ まで	基本 料金	1㎡あたり の単価	㎡ を超え	㎡ まで	基本 料金	1㎡あたり の単価	㎡ を超え	㎡ まで	基本 料金	1㎡あたり の単価	㎡ を超え	㎡ まで	基本 料金	1㎡あたり の単価														
29	宮城県	みやぎ生活協同組合	○	○	△	○	12月検針分	税込	0.0	10.0	1,728.00	450.30	10.0	20.0	1,728.00	428.70	20.0	30.0	1,728.00	407.10	30.0	9999.0	1,728.00	385.50							4,159	3,844	3,799		
30	宮城県	仙台アイリビング株式会社	○	○	○	○	12月検針分	税抜	0.0	5.0	980.00	492.00	5.0	15.0	980.00	416.00	15.0	25.0	980.00	404.00	25.0	35.0	980.00	392.00	35.0	9999.0	980.00	380.00					3,484	3,555	3,502
31	宮城県	株式会社田沼酸素商会	○	○	△	○	12月検針分	税抜	0.0	7.0	1,800.00	550.00	7.0	20.0	1,800.00	530.00	20.0	9999.0	1,800.00	500.00													5,151	4,735	4,676
32	宮城県	ミライフ東日本株式会社	○	○	○	○	12月検針分	税抜	0.0	9999.0	1,900.00	600.00																				5,551	5,097	5,032	
33	宮城県	伊藤忠エネクスホームライフ東北株式会社	○	×	×	×	12月検針分	税抜																								0	0	0	
34	宮城県	株式会社エネサンス東北	○	○	○	○	12月検針分	税抜	0.0	10.0	1,600.00	640.00	10.0	9999.0	1,600.00	570.00																5,460	4,976	4,907	
35	宮城県	有限会社佐々広商店	×	×	×	×			0.0																							0	0	0	
36	福島県	なじみ燃料有限公司	○	○	○	○	6月現在	税抜	0.0	10.0	1,600.00	590.00	10.0	20.0	1,600.00	550.00	20.0	9999.0	1,600.00	520.00													5,168	4,722	4,659
37	福島県	東北ガス株式会社	○	○	○	○	記載なし	税抜	0.0	10.0	1,700.00	650.00	10.0	25.0	1,700.00	620.00	25.0	9999.0	1,700.00	550.00													5,626	5,135	5,065
38	福島県	生活協同組合コープふくしま	○	○	○	○	記載なし	税込	0.0	9999.0	1,998.00	428.50																					4,311	4,011	3,969

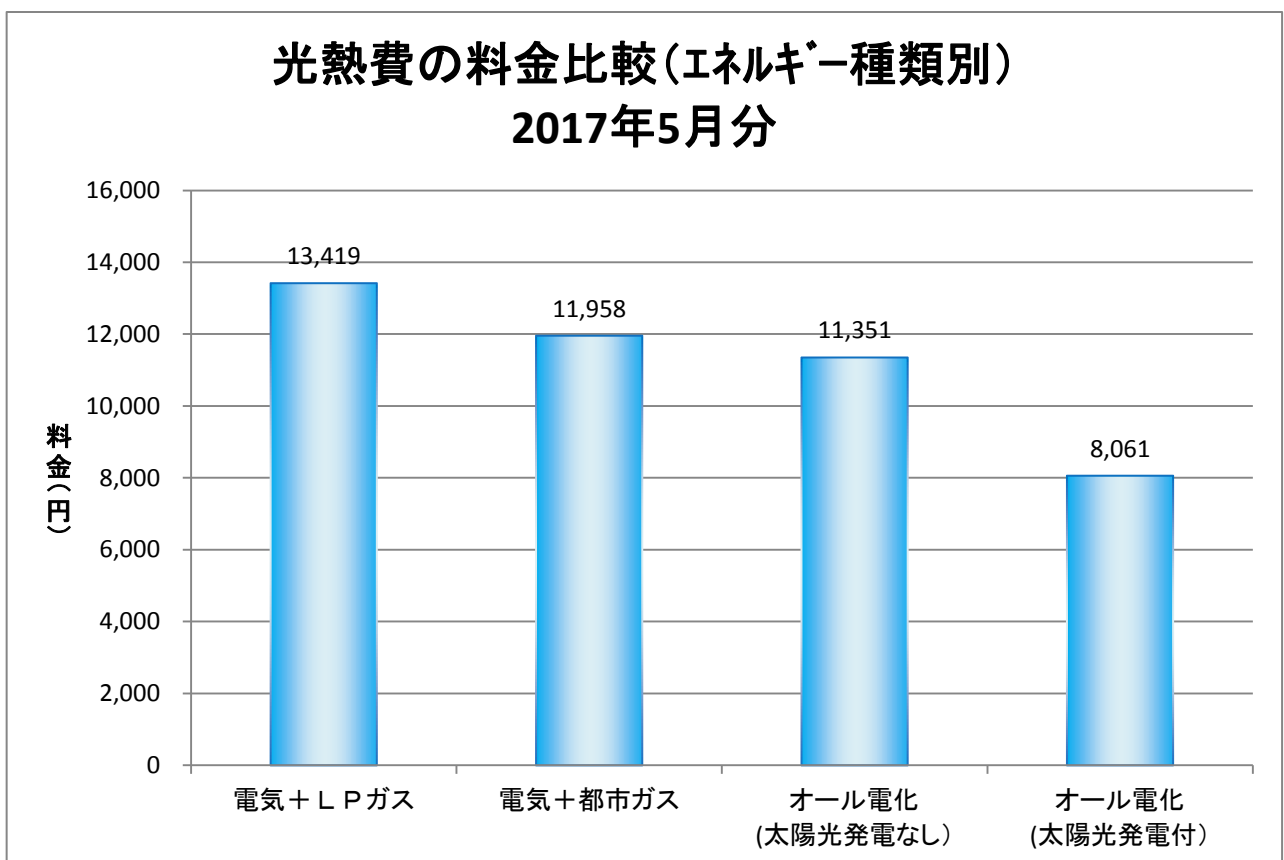
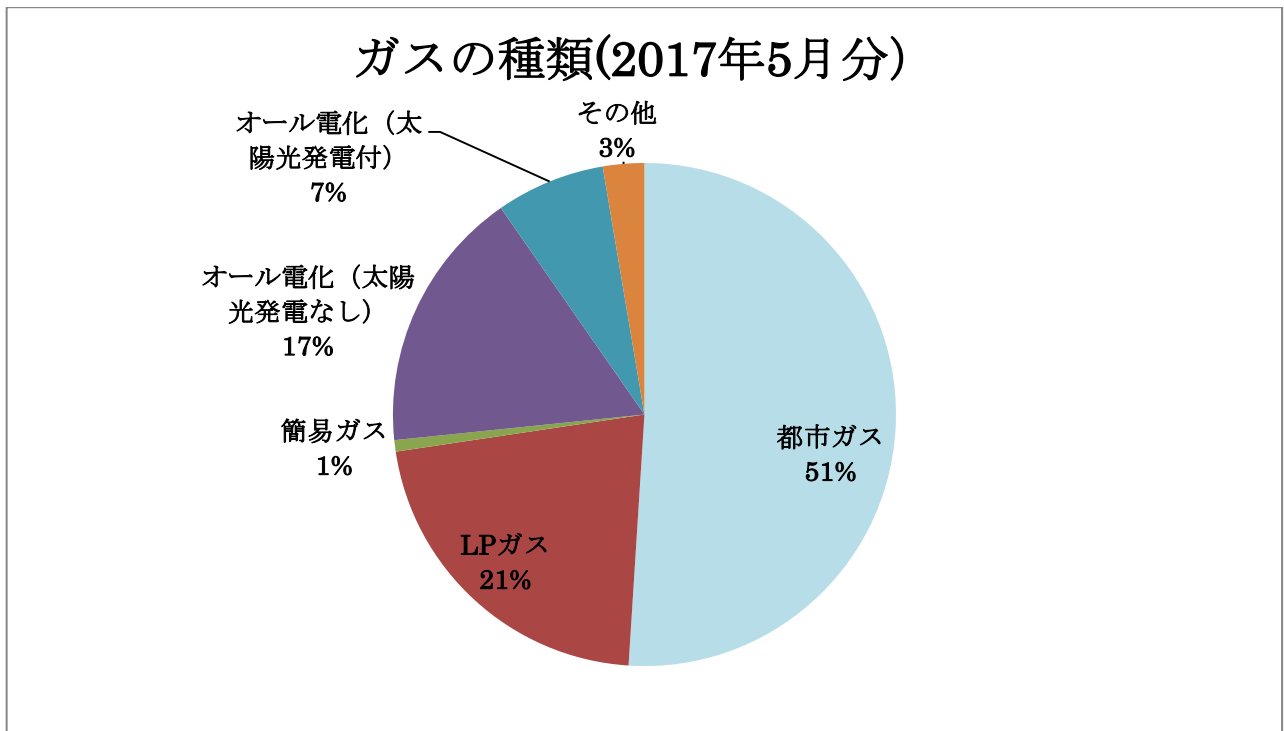
北海道・東北地連 都市ガスWEB調査結果

Table with columns for NO., リンク, 事業者名, 対象県, and 確認1-6. It details gas utility companies across various Japanese prefectures, including their billing methods (e.g., tax-included vs. tax-excluded), standard tariffs, and usage statistics. The table is organized into five pricing system categories (料金体系1-5) and includes a summary of national,北海道, and東北 average usage.

北海道・東北地連 都市ガスWEB調査結果

NO.	リンク	事業者名	対象県①	確認1	確認2	確認3	確認4	確認5 標準的な料金体系について																確認6	全国平均 使用量	北海道平 均使用量	東北平均 使用量							
				WEBサ イトが存 在するか	標準的な 料金体系 の表示が あるか	(「確認2」 が○の場 合)見つけ やすいか	標準的な 料金体系 はわかり やすいか	いつの 価格か	税込か 税抜か	料金体系1				料金体系2				料金体系3				料金体系4						料金体系5				備考 気になったことなど		
										m ³ から	m ³ まで	基本 料金	1m ³ あた りの単価	m ³ を超え	m ³ まで	基本 料金	1m ³ あた りの単価	m ³ を超え	m ³ まで	基本 料金	1m ³ あた りの単価	m ³ を超え	m ³ まで	基本 料金				1m ³ あた りの単価			16.1m ³ 税込料金		11.1m ³ 税込料金	19.8m ³ 税込料金
31		福島ガス株式会社	【福島県】	○	○	○	○	12月検 針分	税込	0.0	20.0	756.00	192.68	20.0	100.0	928.80	184.04	100.0	350.0	2,008.80	173.24	350.0	9999.0	6,166.80	161.36							3,858	2,894	4,571
32		常磐共同ガス株式会社	【福島県】	○	○	○	○	11月検 針分	税込	0.0	16.0	789.40	205.24	16.0	162.0	1,101.60	185.74	162.0	9999.0	2,574.72	176.64											4,091	3,067	4,779
33		常磐都市ガス株式会社	【福島県】	×	×	×	×																								0	0	0	
34		若松ガス株式会社	【福島県】	○	○	○	○	11月検 針分	税抜	0.0	20.0	620.00	194.21	20.0	158.0	1,330.00	160.16	158.0	9999.0	3,269.00	147.92											4,046	2,997	4,822
35		相馬ガス株式会社	【福島県】	○	△	×	△	表記無 し	税込	0.0	11.0	590.10	234.92	11.0	116.0	756.00	220.71	116.0	9999.0	1,974.00	210.29											4,309	3,205	5,126
36		東北ガス株式会社	【福島県】	○	○	○	○	12月検 針分	税込	0.0	15.0	756.00	207.20	15.0	160.0	874.80	199.89	160.0	9999.0	1,601.64	195.43											4,093	3,055	4,832

資料4 日本生協連「わが家の電気・ガス料金しらべ」(2017年5月分)より
http://jccu.coop/info/newsrelease/2017/20170721_01.html



日本生協連「わが家の電気・ガス料金しらべ」(2017年8月分)より
http://jccu.coop/info/newsrelease/2017/20171018_01.html

